研究報告

「都市生活者の農山漁村への移住」を惹きつける「働き方」について考える
―「特定地域づくり事業協同組合制度」の事例から―

一般社団法人　ＪＡ共済総合研究所
調査研究部　研究員
大友（おおとも）　和佳子（わかこ）

アブストラクト

本稿は、農山漁村に多様な「働き方」を生み出している「特定地域づくり事業協同組合制度」に注目し、生まれている「働き方の質」を「働き手」であるマルチワーカーの視点から明らかにすることを目的とした。

制度の主旨は、「複業によって農山漁村に安定雇用を生み出すこと」であるが、マルチワーカーの視点に立てば、「ワークライフバランスが取れた働き方」や「地域の人間関係と広く関わりながら働く働き方」等がメリットとして認識されていた。また、地域毎に異なる「働き方の特徴」があり、その特徴に応じてマルチワーカーが集まっている現象が見られた。

（キーワード）　特定地域づくり事業協同組合制度　働き方の質　マルチワーカー

目　次

1．はじめに
2．「特定地域づくり事業協同組合制度」概要と着眼の理由
3．研究方法
4．調査対象の概要
（1）鹿児島県和泊町・知名町「えらぶ島づくり事業協同組合」
（2）島根県海士町「海士町複業協同組合」
（3）長崎県五島市「五島市地域づくり事業協同組合」
5．調査結果
6．考察
7．結論
8．今後の研究課題

1．はじめに

農山漁村への都市生活者の移住[1]が、多様な形で進展している。本稿では、都市生活者が農山漁村で仕事を得るきっかけを「複業」によってもたらす「特定地域づくり事業協同組合制度」に注目をし、生まれている「働き方の質」を「働き手であるマルチワーカー」の視点から考察することを目的とした。

本制度は、地域側の人手不足対策と、移住者や地域内人材が安定した仕事を得ることを目的に2020年に設立された。働き手のことを「マルチワーカー」という。

本稿で注目したことは、マルチワーカーにとっては、「ワークライフバランスがとれた自分らしい暮らし・働き方」や、「地域と交流しながら働くこと」などの「都会では実現しにくい多様な働き方」を実現する手段となっている点である。

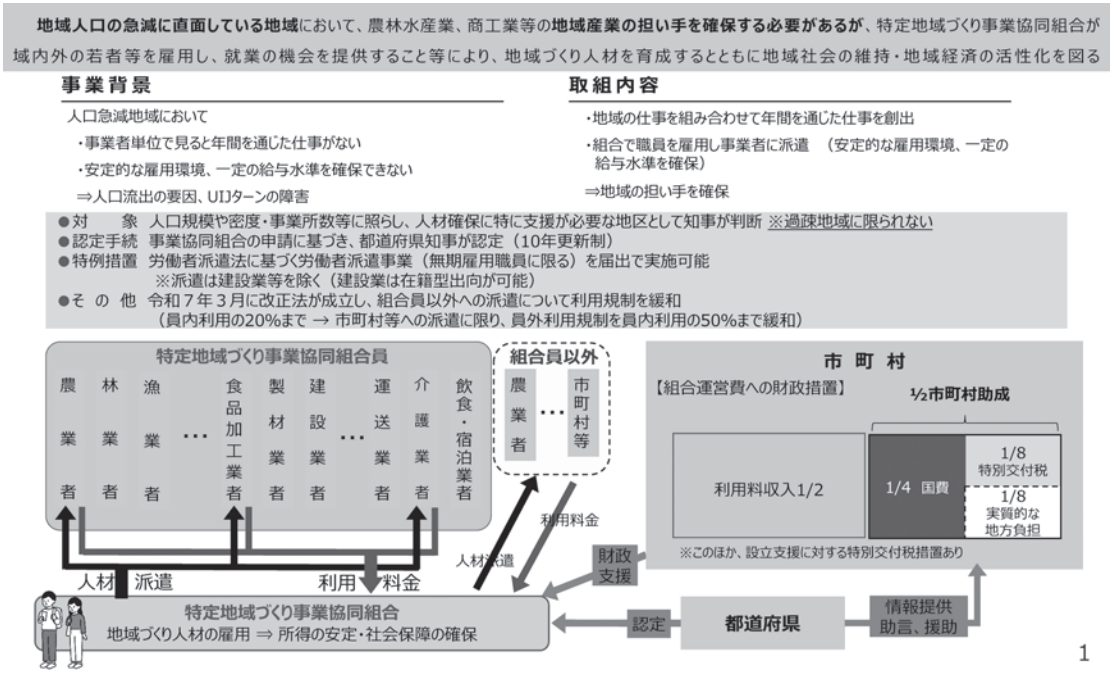
本制度によって、生まれている「働き方の質」を、マルチワーカーの視点から考察することを本稿の目的とする。

2．「特定地域づくり事業協同組合制度」概要と着眼の理由

「特定地域づくり事業協同組合制度」は、地域人口の急減に直面している地域が、農林水産業、商工業等の地域産業の担い手を確保するための特定地域づくり事業協同組合に対して財政的、制度的な支援を行うしくみである（図）。

農山漁村の仕事では繁忙期のみに人手を必

（図）特定地域づくり事業協同組合制度の概要



（出所）総務省地域力創造グループ地域自立応援課（2026）「特定地域づくり事業協同組合制度の概要について」総務省ウェブサイトhttps://www.soumu.go.jp/main_content/001080612.pdf （2026年10月27日閲覧）

1　例えば、徳島県神山町では「創造的過疎」という言葉を掲げ、住民参加型の総合計画策定などを実施している。それによって様々な新規事業が生まれている。また新規事業を誘致するサテライトオフィスなども設置している[1]。

要とするケースもあり、通年の安定雇用を生み出しにくいという事情があった。だが、移住や定住にとっては、生活を安定させるために通年の雇用が必要になる。

こうした両者の事情を解決するために、農山漁村の仕事を複業的に組み合わせ、通年雇用を生み出すしくみとして、本制度が誕生した。

本制度に着眼した理由は、運営方法次第で、多様な「働き方の質」を提供しているからである。

制度は、2020年に施行されておりまだ新しく、運営方法や地域への効果については地域側の模索が続いている。

3．研究方法

研究方法は、インタビュー調査を、総務省の優良事例10選に選定されている鹿児島県和泊町・知名町[2]／島根県海士町[3]／長崎県五島市[4]の３件の組合に実施した。本制度は島嶼部に多く存在していることから、今回は島嶼部の３件を対象とした。調査対象は、主に事務局・事業所・マルチワーカーの三者である。

調査期間は、次の通りである。鹿児島県和泊町・知名町への調査は、2025年で事業所６か所・マルチワーカー８名に対し実施した。島根県海士町への調査は、2024年・2026年の二回に分けて実施し、事業所８か所・マルチワーカー８名へのインタビュー、また、マルチワーカー23名へのアンケート調査を実施した。長崎県五島市の調査は、2024年で事業所６か所・マルチワーカー４名に実施した。

インタビューは、「事業者にとって制度はどのような役割を果たしているのか」「マルチワーカーにとって、どのような働き方が可能となっているのか」といった点に焦点をあてた。

4．調査対象の概要

（1）鹿児島県和泊町・知名町「えらぶ島づくり事業協同組合」

①　鹿児島県和泊町・知名町概要

鹿児島県和泊町・知名町は、年間平均気温が22.6度の亜熱帯気候に属する温暖な地域である。両町が所在する沖永良部島は、奄美諸島の南西部に位置し、沖縄県との県境に近い。

島の風土や文化は、北部が鹿児島県に近く南部が沖縄県に近い。

2026年２月現在の人口は、10,872人である[5]。沖永良部島の基幹産業は第一次産業で、島内生産額全体の15.2％を占めている[6]。また、第一次産業の内農業が98％を占めており、農業が島の経済に重要な役割を果たしている[6]。農業の中心は、サトウキビ・バレイショ・ユリ等の花卉および畜産である（**写真１・２**）。

第二次産業では、サトウキビの製糖工場と集荷・処理を担う農業開発組合がある。また、農業土木等の公共事業に携わる建設業の存在も重要である。観光・宿泊業は大型ジェット機が就航していないこともあり、産業規模は小さい。大手ドラッグストアーやスーパーのフランチャイズ店なども立地している。

沖永良部島では、平成元年から31年にかけて特に20代～40代の若年層の人口が著しく減少していた。そして、

（１）島内で求人募集をしても、そもそも応募がない。「若年層の人材不足」により後継者不足。特に大規模農家は繁忙期の

（写真１）広がるバレイショ畑の風景



（出所）「えらぶ島づくり事業協同組合」提供

（写真2）ユリの風景



（出所）「えらぶ島づくり事業協同組合」提供

人手の確保が最重要課題。

（２）事業所の離職率が高く職員の負担が増加。それにより更なる離職につながる悪循環が起きていた。

（３）基幹産業の農業のみならず、福祉・介護・観光業・スーパー等多様な業種で人手不足が起きていた。

等の課題が認識されていた。

こうした状況打破のために「えらぶ島づくり事業協同組合」が設立された。

②　「えらぶ島づくり事業協同組合」の概要と特徴

同組合は、Ｉターン者で元地域おこし協力隊員である金城氏（57歳）が設立を提案した。事務局スタッフは４名で、移住者が３名、インドネシアからの移住者１名である。

金城氏は、海外での勤務経験を経て、2017年に沖永良部島へ地域おこし協力隊員として移住した。そして、島内農家の労働力不足に問題意識を持ち、同時に本制度のことを知り、役場に組合の立ち上げを提案した。

役場も提案に合意し、2021年９月に鹿児島県で最も早く組合が立ち上がった。組合の活動区域は、沖永良部島の２町である。2021年９月の立ち上げ時の登録事業所は８事業所、派遣スタッフ数は８名からのスタートであった。

同組合は、鹿児島県におけるモデル的な組合で、問題解決のための広範な事業展開をしているという特徴がある。

沖永良部島の自治体は、移住政策を中心施策としては展開していない。そこで、「えらぶ島づくり事業協同組合」が、①移住支援事業（移住ツアー等の実施）②有料職業紹介事業（働き手を求める事業者に、移住希望者を紹介する）③労働者派遣事業（通常の派遣業務）の３つの事業を展開し、移住促進のハブ的な機能を有している。

（２）島根県海士町「海士町複業協同組合」

①　島根県海士町概要

海士町は、ＵＩターン者の挑戦を積極的に受け入れることで、人口減少にはどめをかけている島である。

立地的には島根半島の北約60km、日本海

に浮かぶ隠岐諸島の島前にあり、主島は島前三島の一つである中ノ島である。面積は、33.46km^2、周囲長は89.1kmで、人口のピークは1950年の6,986人である[7]。その後減少が続いたが、2010年頃から下げ止まり傾向にあり、2,374人（2010年国勢調査）から現在2,256人（2026年AMASAS）[8]の減少にとどまっている。2026年時点でのＩターン者の数は、全人口の約２割で20代から40代の若い世代が多い。海士町の地域振興の歴史は、2004年頃の財政破綻の危機が出発点である。平成の大合併時に隠岐三島の合併を断念した直後の2004年に行われた三位一体の改革で町が100億円を超す借金を背負っていることが判明した。当時の山内道雄町長が「自らの身を削らない改革は支持されない。」と、率先して給与を半額削減した。最終的には役場の三役が40％～50％、職員が16％～30％、議員、教育委員などで40％などと大幅な給与・報酬カットが行われ、島民に危機感が共有され、一丸となった地域振興策が実施された。

このことをきっかけに、一躍全国から注目される自治体となった。政策の柱は、「しごとづくり」、若者との交流による「まちづくり」、教育魅力化による「ひとづくり」の３本である。

地場産業の資源を活かした様々な地域振興策、移住者の若者のチャレンジを全力で応援する移住施策が実施された。本制度は、こうした海士町の長年にわたる地域づくりの取組の蓄積を背景に誕生した。

②　「海士町複業協同組合」の概要と特徴

海士町では、2012年頃から観光協会で、仕事を組み合わせ複業的に働いている人がいた。2018年に、国会議員が視察で海士町を訪れた際に、「マルチワーカー的な働き方：複業によって雇用を安定させる働き方」の存在を知り、国の制度として展開させたいと申し入れた[2]。この制度化に伴い、「海士町複業協同組合（AMU WORK）」は、2020年６月に全国第一号として設立され、全国の注目を集めたモデル的な存在となった。

2026年現在、雇用してきた延べの派遣職員数は全国一位で50名（2026年の雇用者数は24名、退職者数26名）また、直近の交付金金額も全国一位である。

（３）長崎県五島市「五島市地域づくり事業協同組合」

①　長崎県五島市概要

本稿で取り上げる長崎県五島市は、長崎県西方約100kmに位置する福江島を中心に、10の有人島と53の無人島からなる。五島市は、2004年に福江市・南松浦郡富江町・玉之浦町・三井楽町・岐宿町・奈留町の１市５町が新設合併し成立している。五島市の人口が最多な時期は、1955年（昭和30年）の91,973人で、2026年３月末は32,718人である[9]。高齢化率は40％を超え、少子高齢化が市内の労働力不足を加速させている。

地元企業における労働力不足の実態については、市が2020年に実施した地元企業への聞き取り調査において、30社中24社が人手不足の課題を抱えていると回答している[10]。

2　2024年に実施したインタビューによる。

背景にある課題については、甲斐[10]が、少子高齢化、求人と求職者のミスマッチ（求人は、医療福祉・公務・建設・製造・卸小売・農林水産業が多いが、求職者の希望には事務職が多い等）、個人事業主の増加等を指摘している。

こうした市内の人材不足という課題に対し、市を挙げての移住政策が展開されてきた。

五島市の移住政策は、きめ細やかな自治体の支援体制が特徴である。移住相談窓口は専任の移住支援員３人を含む７人体制が組まれており、移住支援員はいずれもＩターン者である。

五島市の移住政策は、現在から20年ほど前の2007年に開始した。2007年当時の移住者は、会社を退職したセカンドライフ目的の者が多く実績は年間20人前後であった。

その後、2015年から専任の移住支援員が配置され、20代～30代の子育て世代等をターゲットとした移住政策へと変化した。具体的な施策には、相談窓口の常設、オンラインによる移住相談や移住情報の発信、子育て世帯の引っ越し費用の助成、40歳未満の移住希望者の面接旅費の助成、市内企業就労者等への奨学金返還助成、空き家バンク制度の創設等がある。こうしたきめ細やかな対応により、移住者の数は2016年度は66人、2017年度は129人と増加し始めた。

2018年度からは移住定住促進とまちづくりを所管する地域協働課が新設され、移住支援員と併せて担当職員を配置している。具体的には、都市部での移住相談会や移住希望者のニーズに沿ったオーダーメイド型の下見ツアーの対応などを実施している。

こうした自治体の相談員の丁寧な関わりにより、2018年度以降８年連続で年平均200人以上（計1,800人を超える）移住者を受け入れている。そして７割以上が30代以下となっている[10]。また、近年注目されているワーケーションについても積極的に取り組んでおり、コロナ禍にコワーキングスペースの開設が進み、リモートワーカーの受け入れが整備されている（コワーキングスペースの数は９か所）。雇用の場の創出については、有人国境離島法[3]にもとづく雇用機会拡充事業により、新規事業の創出や事業の拡大がしやすくなった[11]。

②　「五島市地域づくり事業協同組合」概要

「五島市地域づくり事業協同組合」は、2021年１月に設立され、全国でも先進的に誕生した。設立の動機は、市内で人材不足が深刻化したことによる。福江商工会議所・五島市商工会・ハローワーク・長崎県・五島市が、同じ問題意識を共有することで、制度活用につながった。

リーダーシップは、福江商工会議所がとった。組合員企業は26社（水産４・農業５・福祉２・建設２・エネルギー３・観光２・清掃１・ＩＴ１・その他６）が登録された。2026年８月現在の延べのマルチワーカー数は、25名である。その内15名が退職し域内企業へ就職している。マルチワーカーの世代は20代～50代である。地域における「五島市地域づくり事業協同組合」は、移住に関わるステークホルダーをつなぐプラットフォームとしての

3　「有人国境離島法」とは、日本の国境付近の有人離島を守るための特別措置法のことを指す。

役割を果たしている。

移住に関わるステークホルダーには、移住希望者、Uターン希望者、役場などがある。

5．調査結果

（1）鹿児島県和泊町・知名町「えらぶ島づくり事業協同組合」

①「えらぶ島づくり事業協同組合」を活用している移住者のインタビュー結果

本制度を活用している移住者へのインタビュー結果を２名に限定して示す。

❶ K氏（39歳）

■移住時期：2024年９月

■元の居住地：兵庫県

■移住の動機：生活を変えたかった。離島で働きたかった。

■現在の働き方について：離島は職種が少ないので、リモートワークなどを活用しつつ自営でどこでも働ける働き方を模索している。

■現在の働き方で満足している点：人が温かい。海がきれいなどの環境。

■現在の働き方での不満：法定労働時間の上限が週40時間であることはわかるが、もう少し長く働きたい。職種が少ないところ。

❷ A氏（35歳）

■移住時期：2025年３月

■元の居住地：埼玉県

■移住の動機：有機農業をしたかった。離島の生活に憧れた。

■現在の働き方について：介護等の仕事もしている。サポート体制は厚い。

■現在の働き方で満足している点：人が温かい。海がきれいなどの環境。

■現在の働き方での不満：農薬使用が当たり前の慣行農業しかないところが残念である。

②「えらぶ島づくり事業協同組合」で実現されている「働き方の質」と人材の集め方

「えらぶ島づくり事業協同組合」では、地域の労働力不足に対応する人材を本土からリクルートするために、SMOUT等の民間サイトを活用しながら積極的な採用活動を展開している。また、観光地化していないことや本土からの距離なども考慮し、様々な体験ツアーを実施している。

体験ツアーには、例えば（**写真３**）のようなじゃがいも収穫体験ツアーや、（**写真４**）のような地元の人との交流を含んだ１週間の滞在ツアーなどがある。

こうした積極的な広報活動によって「えらぶ島づくり事業協同組合」では、計画的な人材確保に成功している。当初は20代の若い人材を中心に採用していたが、近年は沖永良部島では定住の可能性が高い40代～50代が中心である。

沖永良部島は農業人口が全体人口の30％を占めるほど、農業の占める割合が高い。よって、農業を希望する人が多く訪れているという特徴がある。

農業を希望している人にとって「組合」を通して「特定地域づくり事業協同組合制度」を選択している理由は、様々な職種を体験できるから、である。全体の約70％が組合退職

（写真3）人材を集める広報



（出所）「えらぶ島づくり事業協同組合」提供

（写真4）体験ツアーの広報



（出所）「えらぶ島づくり事業協同組合」提供

後、域内企業に就職をしている。他の仕事と兼務して働くことが丁度よいというインタビュー結果が複数人から確認された。

（2）島根県海士町「海士町複業協同組合」

①「海士町複業協同組合」を活用している移住者のインタビュー結果

本制度を活用している移住者へのインタビュー結果を示す。

❶ Y氏（32歳）男性

■移住時期：2024年９月

■元の居住地：東京都

■移住の動機：都会での子育ては、隣人への気づかい等があり、窮屈に感じていた。

■現在の働き方について：自分で自営をしながら組合で働き、非常に充実した働き方ができている。

■現在の働き方で満足している点：いわゆるコンサルを職業にしていた中で、アイディアや議論だけの限界を感じつつ、本当に現場では何が起きているのかを現場の人と同じ目線で理解することが必要だと感じていたため。「特定地域づくり事業協同組合」の良さの一つとして、複数の事業所に年間を通して複業というシステムの大義名分を持っていることで、田舎で生じがちな“自社への囲い込み”を構造的に避けられる点で、複数箇所の現場を回れる点で非常に強力な制度だと感じた。

■現在の働き方での不満：いいところについては、なんでもできること。その裏返しで、なんでもできる反面、現場に専門的に判断できる人がおらず、個人の能力にも限界があるので、成長の頭打ちも早くなる。個人の自由度が高いことも魅力だが、実質的にはマネージメント機能が弱いと感じる。

❷　K氏（35歳）男性

■移住時期：2025年３月

■元の居住地：兵庫県

■移住の動機：新しい仕事に挑戦するため。

■現在の働き方について：海士町民と交流できるし、正規職員になれるので選択した。

■現在の働き方で満足している点：一人で専門性が必要な仕事を集中してこなす方が得意だと思っているので、働き方に融通を利かせやすいところは助かっている。

■現在の働き方での不満：良くも悪くもとてもおおらか。仕事も相対値で評価され、適度なプレッシャーで落ちついて仕事がしやすい。

一方でのんびりすぎて驚くこともある。移住して１か月近く仕事が紹介されなかったり、複業のプロジェクトも計画が進んでいないことがあり、ついていけない人もいると思う。

②　「海士町複業協同組合」で実現されている「働き方」と人材の集め方

海士町は、「自己実現の島」として積極的に若者のチャレンジを応援している島である。集まっているマルチワーカーは20代～30代が中心で「働き方や生き方」を模索している若い層が中心である。

2026年８月現在雇用中のマルチワーカー24名の内23名にアンケート（記述式）を実施したところ、同組合を選択している理由は、「やりたいこととの両立が可能なところ」「自由な働き方ができるところ」「ワークライフバランスがとれるところ」という回答が殆どを占めた。また、他の理由には、「正規職員としての保障を得られるところ」「多様な職種を経験できるところ」「一つの職場に人間関係が固定されないこと」等があった。

以上の結果を総合すると、組合に所属することでマルチワーカーは安定した雇用を手にすることができる。そして、その中で、自分のやりたいことや理想の暮らし方・ワークライフバランス等を実現できるということが価値となっている。

組合側としても「働き方をデザインする」というコンセプトを掲げ、自分なりの「生き方・働き方」を実現できる環境を提供することを意図している。そして退職後に域内企業に正規職員として就職することは意図されていない。組合退職後の域内企業への就職率は、25％となっている。よって、実現されている「働き方」とは「自分なりのやりたいことを実現しやすい働き方」と言えよう。

（３）長崎県五島市「五島市地域づくり事業協同組合」

①　「五島市地域づくり事業協同組合」を活用している移住者のインタビュー結果

本制度を活用している移住者へのインタビュー結果を示す。

❶　Y氏（26歳）男性

■移住時期：2024年９月

■元の居住地：埼玉県

■移住の動機：都会よりも小さなコミュニティで生きていきたいと思った。

親戚のつながりがあった。

■現在の働き方について：農業法人に正規職員として就職をした。

■現在の働き方で満足している点：家族的な関係の中で働くことが合っているので、満足している。

■現在の働き方での不満：特になし。

❷ K氏（35歳）女性

■移住時期：2024年３月

■元の居住地：兵庫県

■移住の動機：離島で暮らしたかった。

■現在の働き方について：キャリアのことは積極的に考えていく必要があると感じている。

■現在の働き方で満足している点：資格試験の勉強などと両立できる。

■現在の働き方での不満：給与は高くはないこと。

②「五島市地域づくり事業協同組合」で実現されている「働き方」とマルチワーカーの属性

「五島市地域づくり事業協同組合」で実現されている「働き方」は、「長期的な定住を前提とした働き方」と言える。本組合では、退職者の90％が域内企業に就職している。それは、五島市が人口規模３万人の生活利便性を伴う離島で定住しやすい地域特性が関係していると考えられる。

それゆえ「組合」では、五島市への長期的な定住を促すために、「離島暮らしを楽しむことができるワークライフバランスがとれた働き方」を提供することを心がけている。

また、マルチワーカー同士が交流できる機会やキャリア研修の機会などを設け、長期的に働くことができるしくみづくりを実践している。採用は主に島内のハローワークや移住相談会であり、長期的な定住を希望している者が集まりやすい組合となっている。

６．考察

本研究では、「特定地域づくり事業協同組合制度」を活用する３組合を対象に、本制度から生まれている「働き方の質」をマルチワーカーの視点から明らかにすることを目的とした。

結論から言えば、「働き方の質」には３件に共通するものもあれば、異なるものもあった。

それぞれの自治体で提供している職種と「働き方の質」、マルチワーカーの属性について（**表**）にまとめた。

（表）を解説すると以下のとおりである。

（１）鹿児島県和泊町・知名町

農業の島であるため、マルチワーカー全体の８割が農業に関わることを希望して来島する。だが、労働が厳しいため、他の職種と兼業して関わることがちょうどよい、と殆どのマルチワーカーが回答している。

組合の立ち上げ当初は、20代～30代の若手を中心に採用していたが、若い人材は定住しにくいことがわかっている。そのため、2026年現在は、40代～50代の中高年を中心に採用している。組合退職後の域内企業への就職率は70％で、農業に関心のある層が集まる傾向にある。実現されている「働き方の質」

（表）提供している「働き方の質」の特徴とマルチワーカーの属性

	提供している職種	提供している「働き方の質」の特徴	集まっているマルチワーカーの特徴
和泊町・知名町	18事業所（農業：５、老人福祉・介護：３、児童福祉：２、一般診療所：１、旅館・ホテル：１、総合スーパー：１、機械器具小売：１、家具小売：１、運輸サービス：１、酒場・ビヤホール：１、洗濯：１）	「農業の島」であり農業に従事することを目的に来島するものが多い。農業の職種は多いが、他の職種もあり兼務が可能。他の職種と兼務で農業に携わるのがちょうどよいという声が多い。勤務は週５日８時間。	農業を希望するもの。田舎の素朴な生活と利便性を求めるもの。定住志向の40代～50代を中心に採用中。
海士町	50事業所（農業：６、林業：１、漁業：２、食料品製造業：５、宿泊業：７、生活関連事業：６、水産養殖業：１、学習支援業：２、広告：１、飲食業：６、小売業：３、社会保険・社会福祉・介護：３、設備工事：１、郵便：１）	100%移住者ニーズを優先し、自由にシフトが組める。給料は時給換算。やりたいことへのバックアップと、ワークライフバランスが取れる働き方を提供。	20代～30代を中心とした「チャレンジややりたいことができる環境」を求めている層。短期の滞在が多く、退職後の域内企業への就職率は25%。
五島市	26事業所（水産４・農業５・福 祉２・建設２・エネルギー３・観光２・清掃 １・ＩＴ１・その他６）	人口３万人を背景とした多様な職種・就職先を提供。／自然環境の豊かさと生活の利便性があり、ワークライフバランスを保てる働き方を提供。	主に定住志向の人が集まっており、退職後の域内企業への就職率は約90%。

（出所）インタビュー調査により筆者作成

は、「他の業種と農業との兼業的な働き方」である。

（2）島根県海士町

「自分探し」を売りにした島で若者のチャレンジを応援することで多くの移住者を呼び込んでいる。マルチワーカーの年齢層は、20代～30代が中心で、海士町の地域特性に惹かれて来島したパターンと、地方移住の選択肢の一つとして来島理由はそこまで明確ではないパターンが存在する。事務局のスタンスとしては、マルチワーカーの希望を100%尊重した派遣方法を採用している。

実現されている「働き方の質」は、「やりたいことを実現できる自由な働き方」「やりたいことと両立できるワークライフバランスの整った働き方」である。

（3）長崎県五島市

離島でありながらも利便性も確保されており、移住地として人気の島である。長期的な移住を前提としたマルチワーカーが多い。

退職後の域内企業への就職率は約90%である。面接の時点で、事務局は組合退職後は域内企業への就職を勧めているが、永年組合に所属することも可能である。市内の高校生の

流出を防ぐ意味もある。

実現されている「働き方の質」は、「ワークライフバランスが取れた働き方・離島暮らしを楽しむことのできる働き方」である。

（4）まとめ

以上のように、地域毎に提供している「働き方の質」について考察を加えた。おおよそ、「離島での暮らし」を楽しむことができる「ワークライフバランスがとれた働き方」が、3つの地域に共通する「働き方の質」であった。

また、異なる点に注目すれば沖永良部島では「農業と他の業種と組み合わせた働き方」が、提案された。海士町では「やりたいことをより積極的に応援してもらえる。自らの働き方をデザインできる働き方」が提案されていた。

そして、五島市では定住を導くような「離島暮らしを楽しみながら働く働き方」が提案されていた。

7．結論

本稿では、都市生活者を農山漁村に惹きつける「働き方の質」を「特定地域づくり事業協同組合制度」を対象に考察した。

本制度によって提供されている「働き方の質」として共通に見られたものには、「ワークライフバランスがよい働き方」であった。

この点を見れば、都市部の生活者が求めている「働き方」が、仕事だけに偏らず、子育てや地域との関わり、離島暮らしを楽しむ等のバランスが取れた「働き方」であると言える。

制度の設計のねらいは「複業による安定雇用の提供」であるが、移住者側の意向としては、異なる側面もメリットとして認識されていた。

この点は、「農山漁村ならではの働き方」を考える上で、重要なヒントとなるのではないだろうか。

8．今後の研究課題

2020年に施行された「特定地域づくり事業協同組合制度」は、「複業による仕事の組み合わせ」によって、農山漁村に多様な「働き方の質」を誕生させている。

「働き方の質」は、運営方法次第で、いかようにも生み出しえるのが本制度の特徴とも言える。

それゆえに、各地域は、運営方法へのたゆまぬ考察と戦略設計によって、常に「魅力的な働き方」を考え、提供し続ける必要がある。

本稿は、そうした地域側の運営方法の試行錯誤に役に立つことを目的にした。

だが、紙面の都合上、本稿ではマルチワーカーの動向については限られた人数のみを描くにとどまった。

今後は、マルチワーカーの細かい動向について広範なデータを提示しつつ、生まれている「働き方」について、より掘り下げて議論を展開したい。

参考文献

［1］大友和佳子（2024）「徳島県神山町における「地域特性を活かした教育」と若年層の流入－人口減少時代の新しい生き方・働き方の創造を考える（前編）－」，共済総研レポート No.193

［2］大友和佳子（2026）「「農業の労働力確保」と「特定地域づくり事業協同組合制度」の可能性－鹿児島県沖永良部島「えらぶ島づくり事業協同組合」の事例より－」共済総研レポート No.202

［3］大友和佳子（2025）「移住政策としての「特定地域づくり事業協同組合制度」の地域社会への効果と課題に関する研究－島根県隠岐郡海士町における「海士町複業協同組合（AMU WORK）」の事例から－」共済組合研究 Vol.90

大友和佳子（2025）「農山漁村への移住政策としての「特定地域づくり事業協同組合制度」の運営方法への一考察－秋田県東成瀬村・奈良県川上村・島根県海士町の事例から－」共済総合研究 Vol.91

［4］大友和佳子「長崎県五島市「五島市地域づくり事業協同組合」の概要と特徴－組合退職後の「域内企業への高い就職率」に着眼して－」共済総研レポート No.204

［5］和泊町令和８年度月別住民基本台帳人口・世帯数／今年の人口・世帯数（https://www.town.wadomari.lg.jp）

知名町月別住民基本台帳人口・世帯数／今年の人口・世帯数（https://www.town.china.lg.jp）

［6］大久保隆幸・野口美矢（2020）「水 どぅ宝（島をはぐくむ宝の水）－鹿児島県和泊町、知名町」，「水土の知」88（８）

［7］地域再生計画（https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/dai72nintei/plan/z011.pdf）

［8］AMASAS（https://amaresas.town.ama.shimane.jp）

［9］長崎県五島市『令和７年版 五島市統計書』2026年６月発行 https://www.city.goto.nagasaki.jp/s007/040/010/020/201/R7tokeisyo.pdf

［10］甲斐智大（2025）「特定地域づくり事業協同組合による労働力確保のメカニズム－長崎県五島市を事例に－」，地理学評論98－６ 339－362

［11］宮崎繁樹（2023）「地域活性化の取組みが進む五島市【前編】」，ながさき経済 新年号 101－108